

「バイブコーディング」が 変える知財行政の未来

韓国・知識財産処のAI業務革新の実態と、
日本の知財・DX実務への3つの示唆

2026年8月30日
調査報告に基づくインサイト・サマリー

知識財産処の取り組みが持つ「真の独自性」



PARADIGM SHIFT

トップダウンの実作

開発者ではない「局長級幹部」に、自らノーコードでAIツールを作らせるトップダウンのアプローチ。



ECOSYSTEM

現場知の資産化

現場発の内製ツールを「社内アプリ市場（장터）」と公募展を通じて、組織全体の共有資産へ変換する仕組み。



URGENT GOVERNANCE

日本への警告と示唆

理念先行（座学）からの脱却の必要性和、シャドーAIを防ぐ「バイブコーディング特有の統制」の緊急性。

特権的コミットメント：KIPOから 「知識財産処（MOIP）」への昇格



初代処長 김용선
(Kim Yong-sun)

自身を「政府最高知識財産責任者（CIPO）」と規定。「AI×IP」を掲げ、強力なトップダウンで全庁AX（AI Transformation）を推進。

Before 2025/10/1
特許庁 (KIPO)

- 1官9局1団57課体制
- 定員: 約1,785名

After 2025/10/1
知識財産処 (MOIP)

- Status: 国務総理所属の次官級中央行政機関へ格上げ
- Scale: 1官10局1団63課・定員約1,800名・予算7,248億ウォン(2026年)
- Key Addition:
「知識財産紛争対応局」の新設

ファクトチェック：2026年8月27日の ワークショップで何が起きたか

FACT: 報道資料・公式サイトで確認済み

【対象】 処長および局長級幹部。

【内容】 「バイブコーディング」による実作研修。

【成果物】 HTML基盤のアプリ作成から内部ストア登録までのフローを実体験。

【用途】 特許文献の要約・比較、請求項分析など、審査・反復業務の自動化。

UNKNOWN: 公開情報では特定不可

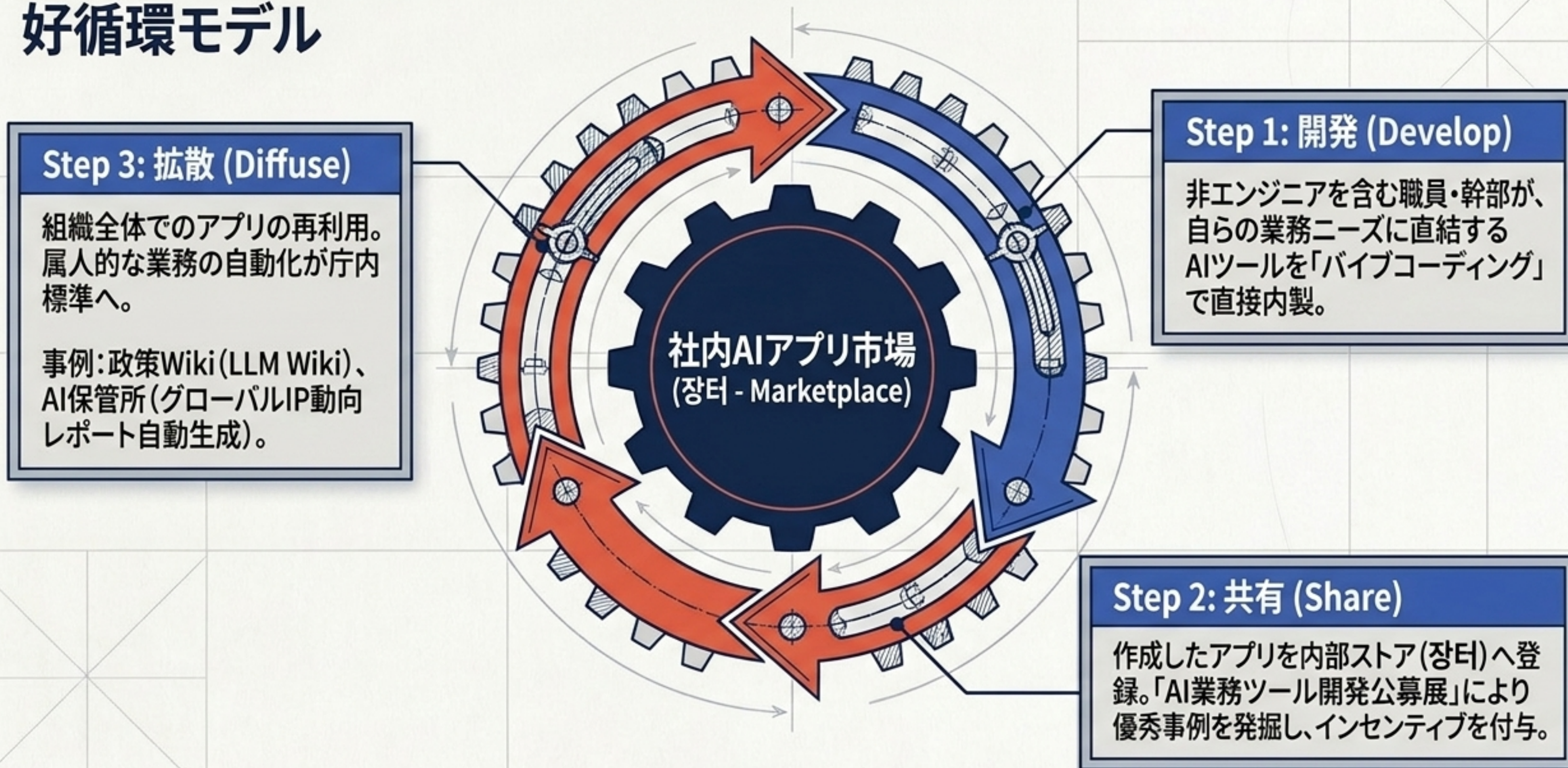
【内部AIの詳細】 採用モデルの特定（Luxia、LG EXAONE、または行政専用LLMか）。

【外部AIの実体】 開発セッションで使用された具体的な商用サービス名。

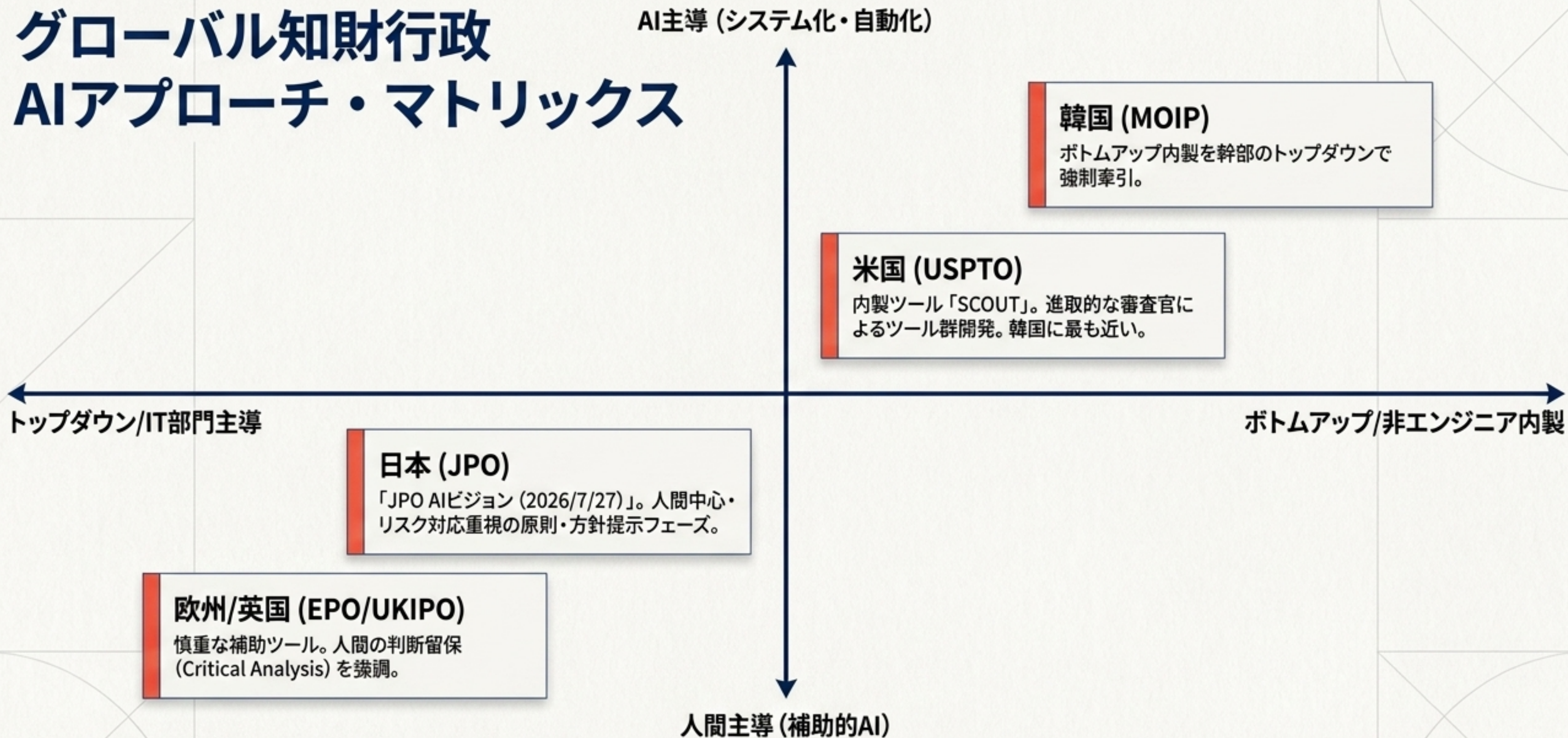
【詳細運用】 社内公募展の具体的な時期・褒賞内容、korea.krの個別URL等。

メカニズム：「開発—共有—拡散」の好循環モデル

好循環モデル

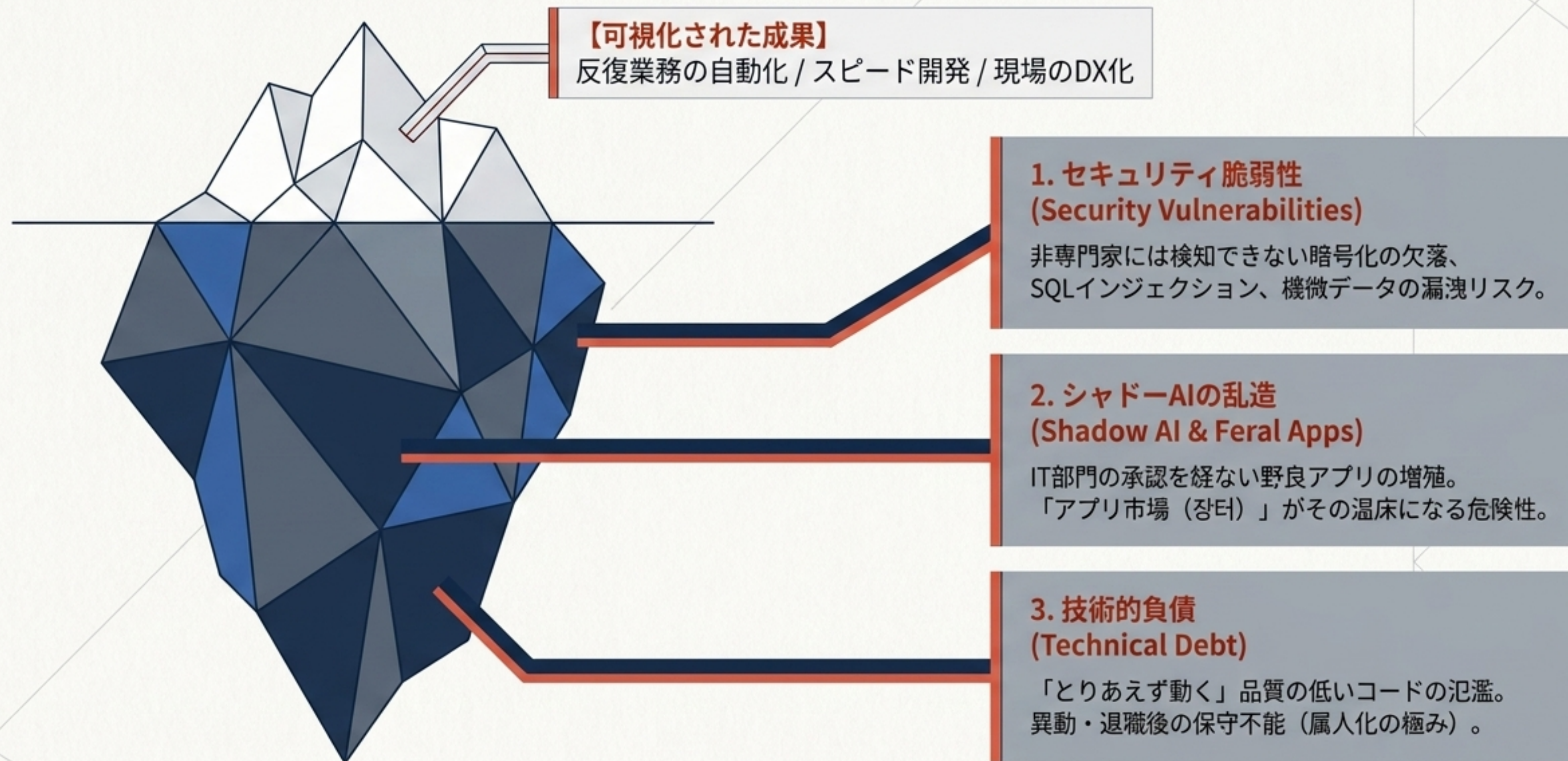


グローバル知財行政 AIアプローチ・マトリックス



Insight: 2026年6月のIP5「AI作業部会」発足により、原則 (左下) から実装 (右上) へのノウハウ共有が加速する。

報道の裏側：バイブコーディングに潜む3つの「死角」



「審査」という行政処分に介在する内製ツールの責任

アジリティ (Agility)

審査官個人のニーズに合わせた
特許文献要約・請求項分析ツールの
即時開発。

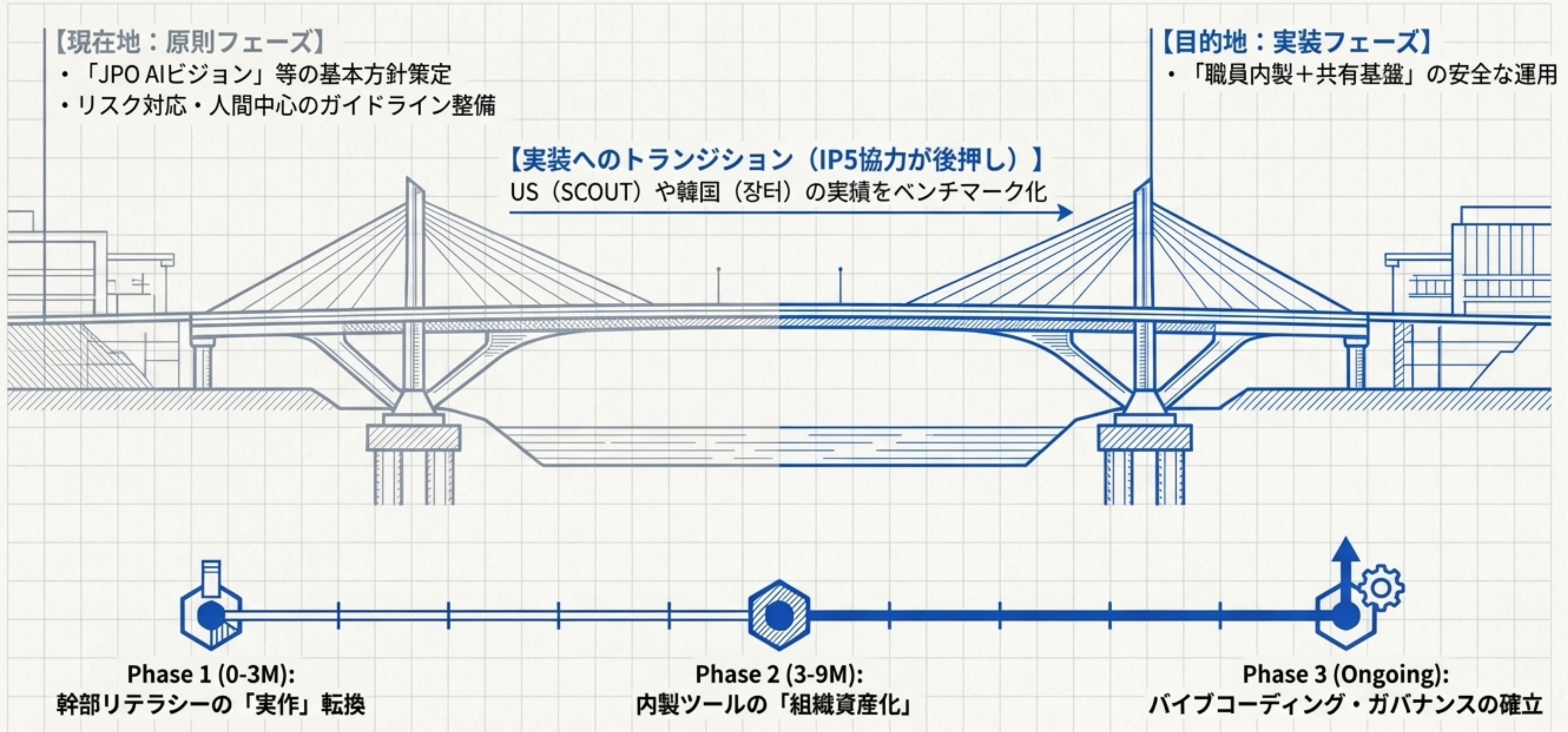


アカウンタビリティ (Accountability)

- 出力の再現性: 異なる審査官が同じツールを使った場合、結果は一致するか？
- 監査可能性: そのツールが「どのようなプロンプト」で動いているか追跡可能か？
- 責任の所在: 拒絶理由通知の根拠に内製AIが関与した場合、誰が品質を保証するのか？

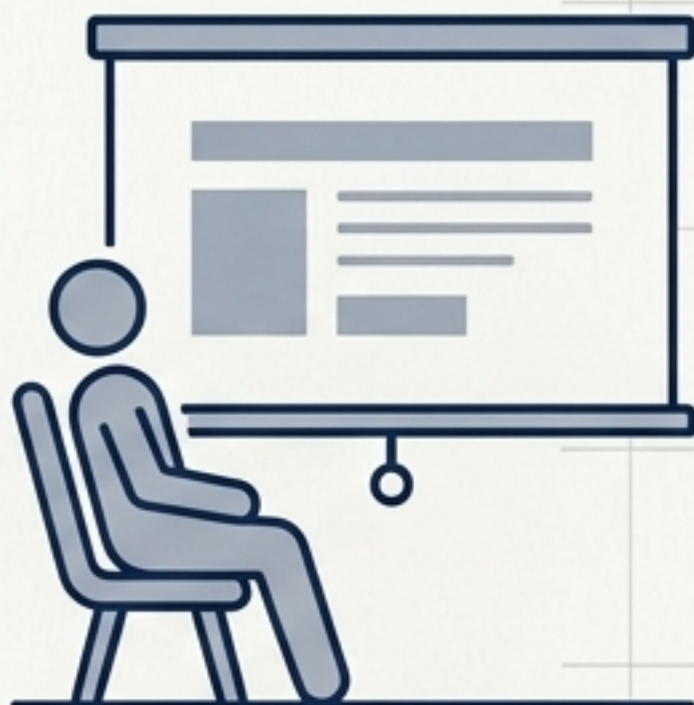
バイブコーディングの熱量を実務に活かすには、法的決定プロセスから逆算した「特有のガバナンス」が不可欠である。

ロードマップ：原則（Vision）から安全な実装（Ecosystem）へ



Phase 1 [0-3か月]: 幹部リテラシーの「実作」転換

BEFORE: 受動的学習 (Passive)



AFTER: 能動的実作 (Active - 韓国MOIPモデル)



- AIの座学研修、外部ベンダーによるデモ視聴。
- 結果：表面的な理解に留まり、現場のDXを正しく評価・牽引できない。

- 閉域環境にて、自らの業務課題を一つ選び、実際にノーコードでツール化する実習。
- 結果：AIの「真の限界」と「可能性」を体感し、組織文化のハックを主導する。

【Target KPI】

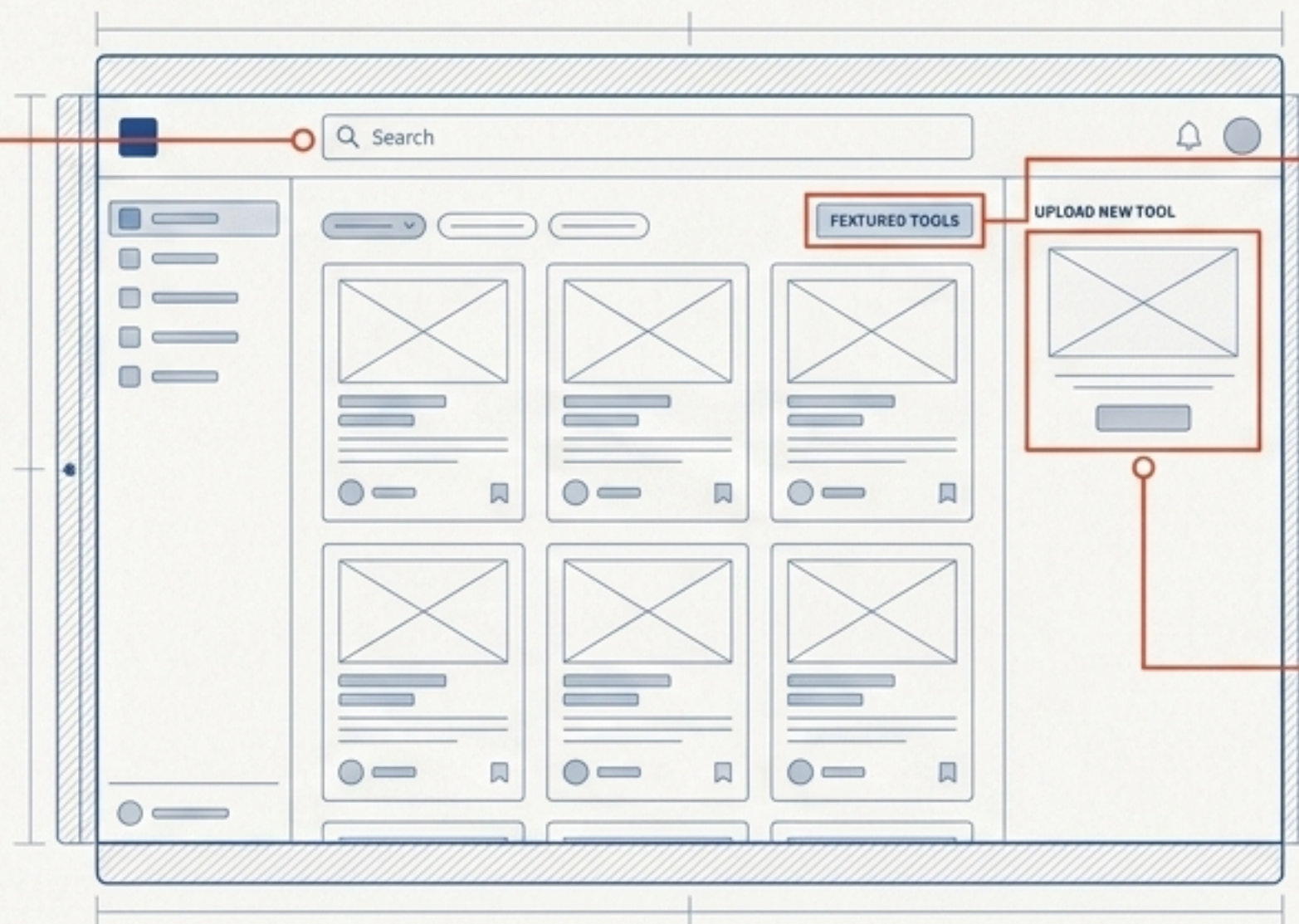
役員・部長級の「自作ツール1件完遂率」を導入せよ。意思決定層が手を動かさなければ、現場の内製は定着しない。

Phase 2 [3-9か月]: 内製ツールの「組織資産化」

ツール単体を作るのではなく、「共有と再利用の導線」を設計する。

Step 1: 社内アプリ・カタログ (Discoverability)

誰が作り、何に使えるツールかが
一目でわかるUI。



Step 3: 優秀事例の表彰 (Incentivization)

公募展や表彰制度による、暗黙知の
全社共有。

Step 2: 軽量レビュープロセス (Quality Control)

登録前の簡易チェック（データ出所
の明記、セキュリティ基準の充足）。

【Target KPI】 「ツール登録数」ではなく、「他部署での再利用率」と「重複開発の削減率」を追跡せよ。

Phase 3 [恒常]: バイブコーディング・ガバナンスの確立

【High Criticality】 審査・法的判断・個人情報

Rule: 人手による厳格なコードレビューと変更管理（バージョン管理）を必須化。

【Environment Control】 情報処理

Rule: 外部商用AIへの機微情報の投入禁止。閉域網または社内専用LLMの利用を原則化。

【Lifecycle Management】 ツール管理

Rule: 棚卸しルール徹底。未使用・無保守アプリの定期的な廃棄（デコミッション）フローの自動化。技術的負債を防ぐ。

アラート・システム：実務的な「切り替え」の閾値



【Threshold 1: 業務影響の閾値】

Trigger: 内製アプリが、審査・法務等の「行政・法的決定」に直接介在し始めた時点。

Action: 組織的ガバナンスを「奨励」から「必須統制（監査ログ保存・責任者明示）」へ即時引き上げ。



【Threshold 2: セキュリティの閾値】

Trigger: シャドーAIによるインシデント（小規模な情報漏えいや誤出力等）が1件でも発生した時点。

Action: 利用可能AIの「ホワイトリスト化（事前承認制）」を即時発動。

原則から、全員参加の実装へ

韓国・知識財産処の取り組みは、組織文化を書き換える野心的な試みであると同時に、巨大な技術的負債を生むリスクと隣り合わせにあります。

日本の知財・DX実務が目指すべきは、この「内製の熱量」を強固なガードレールの中で最大化することです。

人間中心の原則を維持したまま、知財行政のパラダイムを「全員参加の安全な実装」へと昇華させる時が来ています。